

演題番号 コミュニティ・エンパワメントによる地域づくり型自殺予防

事務局記入) ○^{ふじた こうじ}藤田幸司 (秋田大学大学院公衆衛生学講座) 佐々木久長 (秋田大学大学院基礎看護学講座)

【背景】 近年、自殺予防対策において、社会全体で悩みを抱える人に対して、支援できる体制を整えていく地域づくり型対策としての地域モデルが注目されている。しかし、地域モデルとしての自殺対策の取組については十分な知見があるとはいえない。本研究は、ヘルスプロモーションの手法であるコミュニティ・エンパワメントの技法を取り入れた地域づくり型の社会的介入の自殺予防対策における有効性を検討するために実施した。

【方法】 秋田県A町において、平成23年12月から24年2月にかけてコミュニティ・エンパワメントの技法を取り入れた積極的な社会参加を促す地域づくり型の介入プログラムを実施した。平成23年1月1日より9月末日までに自殺者の発生したA、B、Cの3自治会において、公民館・集会場を利用し、住民が積極的に集まり地域の問題点と解決策を考える住民主体の集まる場（機会）を各3回設定した（月1回、土日祝日に開催）。C自治会のみ、自殺対策事業としての懇話会を過去2回実施している。コミュニティ・コーディネーターは自治会長に依頼し、住民への参加の呼びかけも依頼した。毎回、自殺対策を専門とする研究者が最初に話題提供を行い、その後でグループに分かれワークショップを行った。行政保健師（2名）はファシリテーターとして参加した。まず初回はコミュニティの問題や課題を明らかにすることを課題とし、「自殺を減らすために私たちができること」といった、地域における自殺予防と関連したテーマについて、住民主体で話し合った。2回目は、初回で提示された問題や課題を解決するためにどうすれば良いか、ビジョンを作り上げる（目的や価値観の共有など）ことを課題として、

ワークショップを行った。3回目はテーマについて住民主体で、地域のビジョンを検討し、今後の具体的な活動方針を確認した。初回開始前、および、3回目終了後に簡潔な自記式質問紙調査を実施し、参加者の意識変化を測定した。各自治会の参加者数（初回-2回-3回）は、A自治会 25-18-20名、B自治会 25-21-20名、C自治会 21-25-22名となっており、計3回のプログラム全てに参加したのは、A自治会 10名、B自治会 12名、C自治会 11名であった。このうち、回答に不備があった1名を除く32名について分析した。

【結果】 地域から自殺を無くすことが「できると思う」と回答したのは、初回時16名（50.0%）、終了時20名（62.5%）であった。地域から自殺を無くすことが「できないと思わない」は、初回時4名（12.5%）、終了時2名（6.3%）であった。「わからない」は、初回時11名（34.4%）、終了時10名（31.3%）であった。初回時に「できないと思わない」と答えた4名のうち2名は終了時に「できると思う」と答え、2名は「わからない」と回答した。初回時に「わからない」と答えた11名については、終了時に5名が「できると思う」と回答し、2名が「できないと思わない」と回答した。

【考察と結論】 コミュニティ・エンパワメントの技法を取り入れた積極的な社会参加と住民同士の信頼を高める地域づくり型の介入プログラムの実施は、地域のソーシャル・キャピタルを向上や、住民の自己効力感を高め、安心して自殺という深刻な課題に向き合えるようになることで、自殺予防対策において非常に有効であると考えられる。

E-mail ; kfujita@med.akita-u.ac.jp